

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

JCRファーマ株式会社

(E00973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 JCRファーマ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 芦 田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 葉 口 明 宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 葉 口 明 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,782,802	8,534,332	17,438,377
経常利益 (千円)	1,462,697	1,363,011	2,443,071
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,060,132	1,022,140	1,789,474
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	954,126	816,477	1,557,278
純資産額 (千円)	26,999,056	26,866,693	27,062,741
総資産額 (千円)	35,633,926	36,704,188	35,346,794
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.24	32.31	56.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.06	32.12	55.81
自己資本比率 (%)	75.1	72.4	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,093,250	1,909,590	2,201,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,073,995	△967,532	△980,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△522,555	698,446	△1,314,024
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,148,903	5,068,795	3,523,276

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.16	23.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、重要な契約の締結は以下のとおりです。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取および支払	契約期限
当社	(株)メディパルホールディングス	(株)メディパルホールディングスによる研究開発費の一部負担および当社によるロイヤルティの支払	契約金・研究開発費用負担金の受取および一定率のロイヤルティの支払	ロイヤルティの支払終了まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における医薬品業界は、政府の医療費抑制政策が続く中、本年4月に薬価改定が実施されるなど事業環境はより一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、昨年策定した5ヶ年中期経営計画『飛躍』に基づき、主力製品の販売促進と自社技術を生かしたライセンス事業の推進に取り組みました。

営業面におきましては、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」の販売数量が順調に伸長して、薬価引下げの影響を吸収して売上が伸長するとともに、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤（腎性貧血治療薬）「エポエチンアルファBS注JCR」および本年2月に発売した再生医療等製品「テムセル®HS注」につきましても、期初計画を上回り順調に推移いたしました。

研究開発面におきましては、持続型赤血球造血刺激因子製剤（ダルベポエチンアルファ）のバイオ後続品（開発番号：JR-131）について第Ⅲ相臨床試験にステージを進めるとともに、希少疾病であるファブリー病の治療酵素（アガルシダーゼベータ）製剤のバイオ後続品（開発番号：JR-051）についても第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験を順調に進捗させております。このほか、本年4月に竣工した治験薬製造センターおよびセルプロセッシングセンターにおいて、血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を利用した画期的な新薬であるハンター症候群治療酵素製剤（開発番号：JR-141）や新たな再生医療等製品の開発を進めております。また、本年7月に、株式会社メディパルホールディングスとの間で、当社が研究開発を進めている2品目を対象とした新たな開発投資契約を締結いたしました。

なお、本年8月8日付で、主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」につきまして、新たな剤型として液状製剤「グロウジェクト®皮下注」の製造販売承認を取得しました。液状製剤を成長ホルモン製品のラインナップに加え、今後も成長ホルモン治療を積極的にサポートしてまいります。

こうした事業活動の結果、医薬品事業の売上高は83億20百万円（前年同期比2億64百万円減）となり、医療用・研究用機器事業の売上高2億13百万円（前年同期比16百万円増）を合わせた当社グループ全体の売上高は85億34百万円（前年同期比2億48百万円減）となりました。

利益面におきましては、「グロウジェクト®」および契約金収入の増収効果などにより売上総利益は59億63百万円（前年同期比1億30百万円増）となり、研究開発費17億35百万円（前年同期比23百万円増）を含む販売費及び一般管理費の増加を吸収して、営業利益は13億70百万円（前年同期比97百万円増）となりました。一方、前年同期において営業外収益に計上した補助金収入（経産省委託事業受入委託金）および有価証券償還益が当第2四半期連結累計期間での計上がないことにより、経常利益は13億63百万円（前年同期比99百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億22百万円（前年同期比37百万円減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① 医薬品事業

主力製品である「グロウジェクト[®]」および「エポエチナルファBS注JCR」の売上高は、それぞれ51億75百万円（前年同期比1億14百万円増）および18億24百万円（前年同期比68百万円減）となりました。このほか、本年2月発売の再生医療等製品「テムセル[®]HS注」も売上に寄与するとともに、契約金収入が増収となった一方で、尿由来製品および抗がん剤原体が減収となったことなどにより、医薬品事業の売上高は83億20百万円（前年同期比2億64百万円減）となりました。

セグメント利益につきましては、研究開発費を含む販売費及び一般管理費の増加を、「グロウジェクト[®]」およびおよび契約金収入の増収効果などにより吸収し、13億65百万円（前年同期比1億5百万円増）となりました。

② 医療用・研究用機器事業

医療用・研究用機器事業の売上高は2億13百万円（前年同期比16百万円増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は367億4百万円（前連結会計年度末比13億57百万円増）、負債合計は98億37百万円（前連結会計年度末比15億53百万円増）、純資産合計は268億66百万円（前連結会計年度末比1億96百万円減）となりました。

流動資産は、有価証券および受取手形及び売掛金が減少した一方で現金及び預金およびたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加して196億12百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が減少した一方で有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加して170億91百万円となりました。

流動負債は、未払金が増加した一方で未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少して57億56百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加して40億80百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上した一方で配当金の支払いおよび自己株式7億76百万円の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少して268億66百万円となりました。

これらの結果、第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント低下して72.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億45百万円増加して、50億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億9百万円（前年同期比11億83百万円の収入減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額12億4百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上額13億70百万円、売上債権の減少額7億97百万円、減価償却費の計上額6億96百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億67百万円（前年同期比1億6百万円の支出減）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入50百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出10億42百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億98百万円（前年同期比12億21百万円の収入増）となりました。これは主に、自己株式の純増減額7億64百万円、配当金の支払額3億83百万円があった一方で、長期借入れによる収入20億円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,735,290千円（前年同期実績1,712,007千円）であります。

なお、平成28年9月30日現在の医薬品の研究開発状況は下記のとおりであります。

遺伝子組換え医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第Ⅰ/Ⅱ相 試験	不妊治療	あすか製薬㈱へ導出
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	臨床 第Ⅱ/Ⅲ相 試験	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 グラクソ・スミスクライングループ と共同開発
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	臨床試験 準備中	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 グラクソ・スミスクライングループ と共同開発
J R - 1 3 1 (遺伝子組換えダルベポエチン)	臨床 第Ⅲ相試験	腎性貧血	キッセイ薬品工業㈱と共同開発
J R - 1 0 1 (遺伝子組換え グルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 糖鎖コントロール技術 「J-GlycoM [®] 」採用
J R - 1 4 1 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 血液脳関門通過技術 「J-Brain Cargo [®] 」採用
J R - 1 4 2 (持続型遺伝子組換え成長ホルモン)	前臨床	成長障害	持続型成長ホルモン製剤 CHO細胞高発現技術 「J-MIG System [®] 」採用

(6) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	32,421,577	32,421,577	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年第1回新株予約権 (平成28年7月13日発行)	
決議年月日	平成28年6月22日
新株予約権の数	280個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	28,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成28年7月13日 至平成58年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,834円 資本組入額 1,417円
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役はそのいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内、執行役員は退職した日の翌日から10日以内限り権利行使ができるものとする。 ただし、執行役員が当社および当社子会社の取締役に就任して退職する場合には、当社および当社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内とする。 ② 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。 ③ 新株予約権者は、当社の平成29年6月開催予定の定時株主総会開催の前日までに、当社および当社の子会社の取締役はそのいずれの地位も喪失した場合、当社執行役員においては退職した場合には、権利行使をすることができない。 ④ 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 ⑤ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を割当するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転契約において定めた場合に限るものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整した再編後の行使価額に上記2に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - ⑦ 新株予約権の行使の条件および取得事由
新株予約権の行使の条件および取得事由は、上記「新株予約権の行使の条件」および上記「新株予約権の取得条項に関する事項」（下記4）に準じて決定する。
 - ⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。
- 4 ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案につき株主総会で承認された場合、新株予約権は無償で取得することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に上記「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなったために新株予約権が行使できなくなった場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	32,421,577	—	9,061,866	—	7,827,788

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GLAXO GROUP LIMITED (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	980 GREAT WEST ROAD, BRENTFORD, MIDDLESEX, TW8 9 GS UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,986	24.63
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,800	11.72
フューチャーブレイン株式会社	東京都江東区東陽4丁目8番6号	2,177	6.71
野村信託銀行株式会社(A信託 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,637	5.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,138	3.51
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6番8号	850	2.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	732	2.25
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	669	2.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	615	1.89
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	1.69
計	—	20,159	62.17

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか自己株式が759千株あります。なお、この自己株式数については、平成28年9月30日現在において資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式100千株を自己株式数に含んでおりません。

3. 平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーが平成28年9月15日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,442	4.45
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリ ー・ウォーフ、バンク・ストリート25	40	0.13
計	—	1,483	4.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 759,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,650,500	316,505	—
単元未満株式	普通株式 11,277	—	—
発行済株式総数	32,421,577	—	—
総株主の議決権	—	316,505	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する100,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,000個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J C Rファーマ株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	759,800	—	759,800	2.34
計	—	759,800	—	759,800	2.34

- (注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ自己株を拠出しております。なお、自己名義所有株式数については、平成28年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式100,000株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,948,605	※ 5,113,795
受取手形及び売掛金	5,384,377	4,587,253
有価証券	1,926,989	202,907
商品及び製品	1,582,482	1,998,165
仕掛品	1,135,086	1,422,435
原材料及び貯蔵品	4,625,293	5,125,087
その他	1,763,403	1,162,648
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	18,366,235	19,612,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,544,593	4,837,936
土地	3,882,338	3,882,338
建設仮勘定	396,177	135,020
その他(純額)	2,621,879	2,862,608
有形固定資産合計	11,444,988	11,717,904
無形固定資産	83,996	80,082
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247,640	4,085,565
その他	1,226,848	1,231,255
貸倒引当金	△22,915	△22,915
投資その他の資産合計	5,451,573	5,293,906
固定資産合計	16,980,559	17,091,894
資産合計	35,346,794	36,704,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,372	841,330
短期借入金	1,760,280	1,726,950
未払法人税等	764,170	453,935
賞与引当金	481,266	579,714
役員賞与引当金	76,520	38,260
その他	2,201,440	2,116,590
流動負債合計	6,067,049	5,756,781
固定負債		
長期借入金	646,800	2,630,000
債務保証損失引当金	※ 358,519	※ 349,159
退職給付に係る負債	566,341	573,893
その他	645,343	527,661
固定負債合計	2,217,003	4,080,713
負債合計	8,284,052	9,837,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,961,049	10,964,735
利益剰余金	6,930,146	7,624,864
自己株式	△781,615	△1,516,713
株主資本合計	26,171,447	26,134,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587,933	461,835
為替換算調整勘定	205,840	100,650
退職給付に係る調整累計額	△145,560	△120,002
その他の包括利益累計額合計	648,213	442,484
新株予約権	242,323	288,633
非支配株主持分	757	823
純資産合計	27,062,741	26,866,693
負債純資産合計	35,346,794	36,704,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,782,802	8,534,332
売上原価	2,949,308	2,570,428
売上総利益	5,833,493	5,963,903
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※ 4,560,382	※ 4,593,084
営業利益	1,273,110	1,370,819
営業外収益		
受取利息	14,499	10,191
受取配当金	12,402	11,208
為替差益	6,301	9,567
有価証券償還益	79,453	—
補助金収入	98,224	—
その他	10,049	4,782
営業外収益合計	220,931	35,749
営業外費用		
支払利息	16,826	14,924
自己株式取得費用	—	16,846
その他	14,518	11,786
営業外費用合計	31,344	43,557
経常利益	1,462,697	1,363,011
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	6,748	9,360
特別利益合計	6,748	9,360
特別損失		
固定資産処分損	147	2,156
特別損失合計	147	2,156
税金等調整前四半期純利益	1,469,298	1,370,214
法人税、住民税及び事業税	470,426	370,439
法人税等調整額	△61,356	△22,431
法人税等合計	409,070	348,007
四半期純利益	1,060,227	1,022,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,060,132	1,022,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,060,227	1,022,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,271	△126,098
繰延ヘッジ損益	△68	—
為替換算調整勘定	11,869	△105,189
退職給付に係る調整額	19,369	25,558
その他の包括利益合計	△106,100	△205,729
四半期包括利益	954,126	816,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,031	816,410
非支配株主に係る四半期包括利益	95	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,469,298	1,370,214
減価償却費	672,191	696,873
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,748	△9,360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78,203	38,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141,208	98,448
株式報酬費用	85,590	79,352
有価証券償還損益 (△は益)	△79,453	—
受取利息及び受取配当金	△26,901	△21,399
支払利息	16,826	14,924
為替差損益 (△は益)	△15	1,577
売上債権の増減額 (△は増加)	891,136	797,124
未収入金の増減額 (△は増加)	△64,066	△33,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△692,081	△1,204,278
預け金の増減額 (△は増加)	1,960	778,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	249,066	57,958
未払金の増減額 (△は減少)	314,073	387,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	179,521	△376,865
前受金の増減額 (△は減少)	△15,241	△80,643
長期前受金の増減額 (△は減少)	△90,000	—
その他	△7,281	2,676
小計	3,117,287	2,598,742
利息及び配当金の受取額	28,121	25,354
利息の支払額	△16,930	△14,877
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35,228	△699,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093,250	1,909,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	241,200	50,000
有形固定資産の取得による支出	△845,999	△1,042,120
投資有価証券の取得による支出	△478,707	△230
その他	9,511	24,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,995	△967,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△409,330	△150,130
リース債務の返済による支出	△107,596	△103,804
自己株式の純増減額 (△は増加)	14,285	△764,454
配当金の支払額	△319,914	△383,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,555	698,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,900	△94,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,505,599	1,545,519
現金及び現金同等物の期首残高	3,643,303	3,523,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,148,903	※ 5,068,795

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金およびその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および利益剰余金がそれぞれ55,397千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※保証債務

当第2四半期連結累計期間の末日において、当社の取引先である㈱バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金304,159千円(前連結会計年度末現在313,519千円)について債務保証を行っております。

また、上記以外に同社の金融機関からの借入金45,000千円(前連結会計年度末現在45,000千円)について、定期預金45,000千円を担保に供しております。

なお、上記の当社が債務保証および担保提供を行っている同社の借入金残高の全額につきまして、債務保証損失引当金を設定しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	840,018千円	899,212千円
賞与引当金繰入額	289,857	299,854
役員賞与引当金繰入額	37,510	38,260
退職給付費用	48,426	47,084
研究開発費	1,712,007	1,735,290

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,379,770 千円	5,113,795 千円
有価証券勘定	4,755,431	202,907
計	6,135,201	5,316,702
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,000	△45,000
価値変動リスクを伴う有価証券	△941,298	△202,907
現金及び現金同等物	5,148,903	5,068,795

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	319,838	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	319,965	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	382,818	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1,200千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	316,617	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末に比べ735,098千円増加し、1,516,713千円となりました。これは主に、平成28年2月26日開催の取締役会決議に基づき267,500株、776,320千円を取得したことによります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,585,695	197,107	8,782,802	—	8,782,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,499	20,499	△20,499	—
計	8,585,695	217,606	8,803,301	△20,499	8,782,802
セグメント利益	1,259,936	12,334	1,272,271	839	1,273,110

(注) 1 セグメント利益の調整額839千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,320,980	213,351	8,534,332	—	8,534,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,298	48,298	△48,298	—
計	8,320,980	261,650	8,582,631	△48,298	8,534,332
セグメント利益	1,365,077	7,307	1,372,385	△1,565	1,370,819

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,565千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円24銭	32円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,060,132	1,022,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,060,132	1,022,140
普通株式の期中平均株式数(株)	31,890,720	31,640,278
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円06銭	32円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	177,641	185,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間100,000株、当第2四半期連結累計期間100,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	316,617千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

JCRファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJCRファーマ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JCRファーマ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。